

1

日本通運株式会社

各社の考え方

① 算定を行う
背景・目的

- CSRの一環としてのステークホルダーへの適切な情報開示と、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を把握することにより、温室効果ガス削減の取組み促進を目的としている。

② 算定結果の
活用方法

- CSR報告書やアンケート等に算定結果を発表する。
- 排出量の削減効果の確認や削減施策の検討に活用する。

③ 算定のメリット

- サプライチェーン全体での各カテゴリー別の把握によって、協力会社からの排出量の比重が高いことが再確認できた。
(温室効果ガス排出量全体におけるScope3のカテゴリー1の比率が76%以上)。

④ 社内の
算定体制

- CSR推進部でデータを集約し、算出した。

2

日本通運株式会社

各社の考え方

⑤ サプライチェーン
排出量の削減に
向けて

- 輸送を中心とした協力会社への業務委託が温室効果ガス排出量の76%を占め、協力会社との温室効果ガス排出量削減へ向けた協力が重要であるが、どのように具体的に協力会社と体制を築いていくか検討していく。

⑥ サプライチェーン
排出量算定の
課題

- Scope3は購入金額ベースで算定しているものが多く、排出量削減の取り組みが反映できないため、利用運送業者等から個別に排出量データを収集できる体制を構築することが課題。

⑦ その他
(任意)

- 2018年度のCO2排出量データのうち、組織単体および国内グループ159社のScope1,2（エネルギー起源の二酸化炭素を対象）、およびScope3(カテゴリー1のみ) について、ISO14064-3：2006に基づく第三者検証を受けている。

3

日本通運株式会社

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2018年4月～2019年3月
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	・ 原材料・資材調達金額、協力会社支払金額	・ 購入金額当たりの原単位（※1）
カテゴリ2「資本財」	・ 設備実施金額	・ 資本財価格当たりの原単位（※1）
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	・ 電気・燃料使用量	・ 電気使用量当たりの原単位（※1） ・ 燃料種別原単位（※2）
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	・ 荷造材料費購入額から推計	・ 輸送トンキロ当たりの原単位（※2）
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	・ 廃棄物種類別排出量	・ 廃棄物種類別原単位（※1）
カテゴリ6「出張」	・ 出張旅費支給額	・ 交通手段別原単位（※1）
カテゴリ7「雇用者の通勤」	・ 通勤費支給額	・ 交通手段別原単位（※1）
カテゴリ8「リース資産（上流）」	・ Scope1,2と重複のため、除外	
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	・ 該当活動なし	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	・ 該当活動なし	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	・ 該当活動なし	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	・ カテゴリ5に含む	
カテゴリ13「リース資産（下流）」	・ 該当活動なし	
カテゴリ14「フランチャイズ」	・ 該当活動なし	
カテゴリ15「投資」	・ 投資先のScope1,2公表値	・ 株式保有割合
「その他」	・ オプションカテゴリのため除外	

（※1）サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベースver2.6

（※2）カーボンフットプリント制度試行事業CO2換算量共通原単位データベースver.4.01（国内データ）

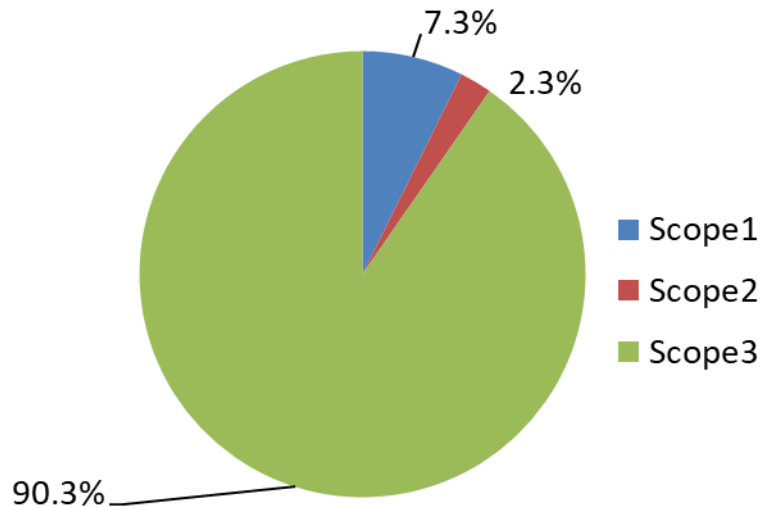
4

日本通運株式会社

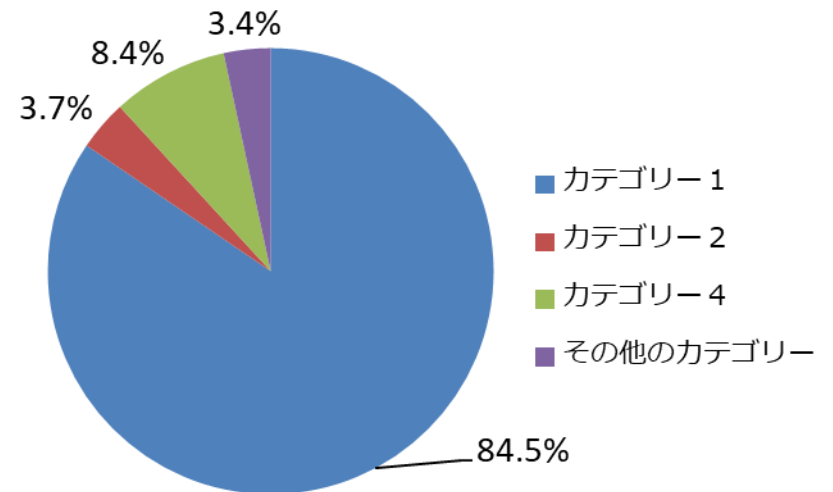
サプライチェーン排出量算定結果

- サプライチェーン排出量 (2018年度)

■ サプライチェーン全体での
温室効果ガス排出量
(2018年度：日本通運グループ)



■ Scope 3の構成比
(2018年度：日本通運グループ)



(備考) Scope1,2,3は日本通運グループ計の数値